シンガポールのスポーツ人材招致例

- 北京オリンピックでシンガポールの女子卓球団体チームは、監督を含め全員中国本土出身選手で臨んだ。
- 結果、48年ぶりにオリンピックメダルを獲得（銀メダル）。
- 1996年よりシンガポール政府がスポーツ人材招致を開始、外国人選手に移住を勧める。
- 海外の人材招致が国力強化となる例

シンガポールの人材誘致の一例としてスポーツ分野を取り上げたいと思います。今年行われました北京オリンピックで、シンガポールの女子卓球団体チームが活躍し、シンガポールは48年ぶりにオリンピックでメダルを獲得しました。このチームの編成を見ますと、実は監督および選手全員が中国本土出身で、ある選手はオリンピックの約半年前にシンガポール市民になっています。この体制で臨んだ結果、48年ぶりにオリンピックでメダルを獲得することができた訳です。ご存じのようにシンガポールは都市国家で、人口が非常に少ないですから、オリンピックなどの競技では非常に不利な立場にあります。一方で、オリンピックでメダルというのは一つの国の悲願でありましたので、これはなんとか実現したいとシンガポール政府も考えていました。この結果、1996年からスポーツ人材誘致を開始していまして、有力なスポーツ選手の移住を勧めてきました。シンガポールのリー首相は、このオリンピックでの成功は、海外人材が国力強化につながるという良い例になったとコメントしています。

**欧米・日本のバイオ研究者はなぜ
シンガポールに移動するのか？**

- 研究資金が潤沢で制限がない。
- 研究資金獲得のために費やす時間が不要で、研究に専念できる。
- 特に、アメリカの大学で研究資金獲得が困難になりつつある（イラク戦争の影響など）。
- 若くして独立した研究室（経営経験）を持つチャンスが与えられる。
- 子供の教育が充実（英語と中学語のバイリンガル教育）

さて、私はバイオ分野で働いていますので、次に欧米および日本のバイオ研究者がなぜシンガポールに移動するかについて議論したいと思います。まず第一に、シンガポール政府にはほとんど借金がありません。従って、優秀な人材に思いきった投資ができる環境があります。研究者に支払う給料だけでなく研究資金も潤沢です。私の場合もそうなのですが、年間これだけ使っていいですという限度額を与えられていないのです。私はこの実験をやりたいのでこの機器を買っていいですかと申請した場合、その必要性が認められれば買えるのです。第２点としては、研究費の獲得のために日本やアメリカでは、グラントといって申請書を書いて研究費を獲得する必要があります。この申請書の準備にアメリカの教授は３分の１程度の仕事の時間を費やすと言われています。一方、シンガポールの私の所属する研究所では、すでに各研究グループに研究費が与えられており、申請書を書くことに時間を費やす必要がありません。そのため研究に専念できる環境があります。またアメリカでは現在、イラク戦争の影響で研究費の獲得が以前よりもかなり難しくなっており、これがアメリカのバイオ研究者のシンガポールへの移住を促進しています。第3点としては、シンガポールでは若くして独立して研究室を運営するチャンスが与えられます。日本では、一般的に教授になるまでには相当な時間がかかります。最後に、シンガポールは英語と中国語（マンダリン）のバイリンガル教育を受けられる数少ない地域になっており、子供の教育環境としても非常に高く評価されています。

バイオ研究における人材招致
ーシンガポールは外国人主導ー

シンガポール
医学生物学研究院所長
レーン教授

主席研究員 出身国	人数
アメリカ、ヨーロッパ	14
日本	1
インド	1
シンガポール	1
合計	18

目標:「アメリカ・日本が20～30年かけて築いた研究開発レベルに5年程度で追いつく」

シンガポールにおける人材招致は、実は外国人主導です。こちらの写真は私が現在働いている医学生物学研究所所長のレーン教授ですけれども、所長がまずシンガポール人ではありません。彼女が人事権を握っていまして、現在18人いる主席研究員を任命しました。現在バイオ研究は、ご存じのようにアメリカやヨーロッパ主導ですので、それを反映した結果、主席研究員はアメリカ・ヨーロッパが大多数を占めて、アジアからは３人のみです。驚くことにシンガポールは何と１人という結果になっています。この点に、アメリカや日本が20～30年かけて築いてきた研究レベルに何とか５年で追い付きたいというシンガポールの強い決意の表れがあります。

日本でのバイオ研究における人材招致
（日本人主導）

日本
理化学研究所、神戸

センター長
竹市雅俊 先生

主席研究員 出身国	人数
日本	23
アメリカ、ヨーロッパ	3
インド	0
シンガポール	0
合計	26

日本の神戸にあります理化学研究所は、割とオープンな研究理念を持っていまして、積極的に外国人を受け入れている研究施設です。センター長は京大の竹市先生をお迎えして組織したのですけれども、結果26人の主席研究員中、日本人が23人、アメリカ・ヨーロッパから３人の研究者という構成で運営されています。シンガポールの例とは非常に対比的である点をご理解頂けると思います。

日本からシンガポールへの人材流出

- シンガポールでのがん研究の一大拠点づくりを狙い、研究室ごと受け入れ。
- 潤沢な研究費を保証
- 日本では定年を過ぎると、成果や能力に関係なく退職しなければならない。

元国立がんセンター
放射線研究部部長
田矢洋一先生

元京都大学
ウイルス研究所教授
伊藤嘉明先生

日本からシンガポールへの人材の流出の件をお話させて頂きます。日本では定年を過ぎると成果や能力に関係なく退職となり、退職後に研究で活躍できる場がなかなかないわけです。この点をシンガポール政府はうまく利用して、日本人研究者の獲得に成功しています。シンガポールは、がんの研究施設の一大拠点づくりを狙っていましたので、その分野におられる２人のトップ研究者を研究室のメンバーごと、また潤沢な研究費を保証して招聘しました。１人は国立がんセンターの放射線研究部部長の田矢洋一先生で、２人目は元京都大学ウイルス研究所の伊藤先生です。

海外研究者受け入れの際の
インセンティブ

面接時
- シンガポールへの往復航空券、ホテル宿泊費の支給

採用決定後
- シンガポールへの片道航空券
- シンガポールへの引越代の補助
- 住宅費の補助
- 医療・傷害保険など
- 6ヶ月後に永住権取得の申請が可能

3年の契約終了時
- 帰国用の片道航空券
- ボーナスの支給

ネオ教授の発言「人材獲得がシンガポールの生命線」

昨日ネオ教授が、人材獲得はシンガポールの生命線であるということをおっしゃっていました。では、優秀な人材を獲得するためにシンガポール側がどのような対策をとっているかを具体的にお話します。実際受け入れを決定する前に面接がありますが、そのときの往復航空券とホテル宿泊費をシンガポール側が負担しています。その後採用が決定しますと、シンガポールへの片道の航空券、引っ越し代、住居費の補助、保険のパッケージが与えられます。さらに、シンガポールで就職６カ月後には永住権の申請が可能になります。こういう非常に魅力的な条件が提示されます。シンガポール側は非常に優れた研究施設と研究環境を用意してます。ですから、外国の方に一度シンガポールの研究施設を見学し

てもらえば、多くの優秀な研究者を獲得できるという自信を持っています。

一方、魅力的な環境で働き続けるには、研究成果を出すことが要求されます。大部分の研究者は３年契約で働いています。従って、雇われた方も一生懸命働きます。シンガポール側もこのシステムにより常に優秀な人材のみを維持することが可能になっています。３年の契約を終了して帰国する場合には、片道の航空券が与えられ、ボーナスも支給されます。シンガポール政府が、強い決意を持って研究者の受け入れ体制を整えている点をご理解頂ければ幸いです。

アメリカの研究者は
なぜ日本を選択しないか？

	日本	シンガポール
ビジネス言語	日本語	英語
国家財政	借金体質	健全
科学研究費	横ばい～減少	増加傾向
所得税	高い	低い
子供の教育	インターナショナルスクールの不足	英語、中国語バイリンガル
住居の確保	困難な場合あり	容易

さて現在アメリカは非常に景気が悪く、研究費も削減の方向にあります。従って、新天地を求める研究者は増えてきていますが、なぜ彼らが日本に来ないかという点を考えてみたいと思います。最初に、やはり言語の問題、つまり英語が公用語でない点が大きなネックになっています。さらに子供の教育や住居費の高さなども問題です。また日本の国家財政の事情が大変悪く、今後少子高齢化が進むと政府の収入が減収することが予想されています。従って将来、政府が科学研究費を削減することが懸念されます。所得税もシンガポールに比べると日本は不利な状況におかれています。シンガポールは年間所得が1000万円ぐらいあった場合でも所得税は10%ぐらいに抑えられています（シンガポールは都市国家ですので、日本と異なり地方税はありません)。この点も非常に強い点です。あと、今後日本が競争力を高めるためにはこういう問題を一つ一つ改善していく必要があります。

シンガポールはどのように
中国と差別化して人材・企業を誘致しているか？

	シンガポール	中国
言語	英語、中国語	中国語
特許制度の整備	O	X
環境汚染	O	X
食品の安全性	O	X
子供の教育	優秀	？

次に、シンガポールはどのようにして中国と差別化して企業を誘致しているかという点についてお話します。シンガポールは法人税を１８％に設定し、企業の設立に要する時間も非常に短縮されています。また、中国では特許制度の整備がまだ完全になされていない点、それから環境および食品の安全性の部門で、シンガポールは中国に圧勝しています。子供の教育もシンガポールに比べるとばらつきがあり、明瞭な差別化ができています。

少子高齢化、財政赤字問題に対する
日本の政策案

1）子供を増やす

2）移民を受け入れる

3）赤字国債の発行の中止および借金の返済

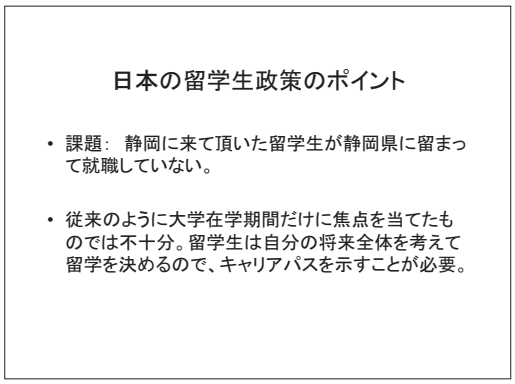
4）甘んじて生活レベルの低下を受け入れる

移民を積極的に受け入れる＝留学生政策は単なる、「途上国貢献」「文化交流」だけでなく「日本の国益」として重要である。

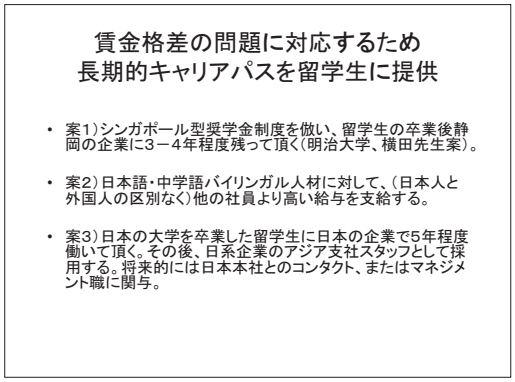
日本の問題に戻りまして、何回も話が出ています少子高齢化、財政赤字に対して日本はこれからどうしていくかという問題ですけれども、方法は四つぐらいありまして、当然子供を増やすこと、２番目に移民を受け入れる、３番目に赤字国債の発行をやめて借金を返済すると。この三つを強力に推し進める必要がありますが、残念ながら今、政府は、この「甘んじて生活レベルの低下を受け入れる」という選択肢を選んでいるように思います。

この中で一番最も即効性がありそうな政策は移民受け入れで、10年ぐらいで体制をうまく整えることも決して不可能ではありません。特に、第一段階として農業分野や介護分野での人材の不足の解消につなが

ることが期待できます。移民を受け入れるということを長期的な視点から考えた場合、やはり留学生政策は単に途上国への貢献や文化交流だけではなくて、日本の国益としても大事という議論もこれから必要なのかなと感じています。



留学生政策のポイントですけれども、課題として、静岡に来ていただいた留学生が静岡県の企業にとどまって就職していないという問題を何とか解決したいわけですけれども、やはり従来のように在学期間だけに焦点を絞った議論では不十分で、卒業後の将来を見据えたキャリアパスを示してあげることが重要だと思います。



例えば明治大学の横田先生が昨日、シンガポール型の奨学金制度に倣って留学生に奨学金を出し、卒業した後に３～４年静岡に残って働いていただくという案を話されていました。このときにはどういうキャリアパスを留学生に提示できるかが問われます。

二つ目の案として、留学生の方に日本語・中国語、あるいは他の言語でもいいのですけれども、バイリンガル人材に対して、そうでない（日本人の）社員よりも高い給料を支給するということも可能です。この場合、日本人で中国語をしゃべる方と、例えば中国人で日本語をしゃべる方も同等に扱われますので、留学生の方には魅力ある提案となるのではないでしょうか？

また企業がアジア支社を持つ場合、この第３の案が可能なのですけれども、日本の企業で３－５年程度働いていただいて、その後、アジア支社のスタッフとして採用する。留学後に就職された方は５年間程度日本の企業で働けば、日本語のみならず企業のオペレーションおよび企業文化に関してもよく精通されるはずです。そこで将来的にはアジア支社に配属し、日本本社とのコンタクト役、あるいは現地でマネジメントに携わる人材として活用が可能です。このように、企業および留学生の両方が得をできるシステムの活用が期待されます。

私の方からは以上です。これを基に議論していただければ幸いです。ありがとうございました。

竹内：（財）静岡総合研究機構理事長

いろいろな問題提起をしていただきましたが、その中から問題を絞り、末廣先生方式によってテーマを幾つか申し上げます。それについて10分ぐらいずつご回答いただき、さらに議論をしたいと思います。

まず第１は、大学の出入り口についてです。入り口では、例えば奨学金を与えたり、特別に授業料を免除するというようにいろいろなやり方があります。静岡でもヤマハが敗戦直後、東京工業大学などの学生に、ヤマハに就職すれば授業料を全部負担すると言って優秀な人を雇い、彼らの力によって楽器の電子化に成功したという歴史がありますが、そのようなことを国際版でやるわけです。また大学の名声を高めて、魅力的な環境をつくります。

出口では、インターンシップなどキャリアパスを展望する機会を与えてやるということが重要です。そ

この大学に入れば、日本で就職できる可能性が極めて高いというような印象と実績を作らなければならない。出入り口の問題についてご意見をいただければと思います。

第２には、文化の問題です。先ほど藤村先生も言われておりましたが、企業の現場は強い。私も若いころ、日本企業のアジアの進出工場に出掛けました。現場に行けば行くほど、英語ができないから、現地の人とのコミュニケーションがうまくいくのです。現場にいる現地人は英語を使いませんし、日本人のほうも英語ができませんから、現地語を覚えます。一方、管理職になれば英語が話せる。英語を使えれば使えるほど現地化が遅くなった。学歴の無いほうが見事に成功したということです。

もう少し上の方になって、管理職が現地人化してきますと、そういうわけにはいきません。相手方が英語になりますので、どのように案配するかを考えなくてはなりません。

日本企業は年功序列・終身雇用が原則であり、これによって技能が蓄積されます。「あうん」の呼吸で物事を決定できます。ですから、あまり議論をしないわけです。ローテーションによって訓練されます。最初は便所掃除から始まり、だんだん管理職にはい上がっていく。普通10年ぐらいは辛抱しなくてはなりません。外国人を雇い、日本側も英語ができる人を雇いますと、問題は、外国人がこうした日本のやり方を理解できるかどうかです。多分分からないのではないでしょうか。

一刻も早く、たたき上げの外国人の課長、部長、社長が生まれれば、日本企業に対する安心感が生まれるでしょう。しかし、今からでは間に合いません。私が現役のころ、よく「20代では上役と議論しろ、けんかしろ。30代になったら議論しないで仕事をしろ。40代になったら部下との議論に負けろ」と言われておりました。議論して部下に勝っても、やる気をなくすだけで何の意味もありません。「おまえの言うとおりだ」と肩をぽんとたたけば、部下の意欲が高まります。課長の最も重要な勤務評定の項目は部下をよく育てたかどうかということでした。それが日本の伝統的な企業です。そのような企業文化は世界で通用しないようです。この日本企業の強さを捨てて国際化するかどうかが決定的に重要だと思います。

日本の企業の中で、日産やソニーなど、欧米流のシステムを導入したところはどうも失敗をしたように思います。日産のゴーンさんの年俸は３億円近い。役員の平均給与は１億5000万円です。一方、トヨタの役員の場合6000万円です。これが日本的な企業と欧米企業の差です。これをどうするのか、極めて深刻な問題です。

次に、同じことですが、留学生が日本文化を理解しようとしているかどうかも重要です。現在中国で研究されているようですが、明治時代の終わりに、日本に約10万人の中国人留学生がきた。しかし彼らは、日本について研究していたわけではなかったのです。日本で欧米の制度を研究した。つまり安上がりな欧米研究だったわけです。留学生は神保町や駿河台に集まっていたが、日本人は日本文化を売りませんでした。彼らも日本文化を尊敬していなかった。文化を尊敬しなければ、留学生たちは日本に愛着を持たないのです。

ベトナムで革命運動に参加されたファン・ボイ・チャウさんは日本に留学した。そのとき、袋井出身の浅羽佐喜太郎さんが経済的援助をしました。先日、駐日ベトナム大使がその人のお墓参りをされました。人と人との関係は、長く生きるものなのですね。

このごろ、外国人が能や歌舞伎などに魅力を感じたり、おばあさんが日本人という黒人が演歌を歌っています。日本文化が世界で通用するかもしれないと感じます。今年は、源氏物語の千年祭です。欧米の研究者が源氏物語は素晴らしい小説だと発見し、源氏物語絵巻の素晴らしさも発見しました。

静岡では、鉄舟寺に、国宝で世界・日本最古の装飾経である久能経があります。このような素晴らしいものがわが方にあるのですから、このような文化に触れていただくことが役に立つかもしれません。

第３に、現在、私費留学の方が大変多い。しかし私費留学の学生は、アルバイトが忙しい。円高になり、留学は困難です。しかしアルバイトをして、本国に送金すれば有利です。円高がプラスかマイナスかは一概に言えません。

為替レートが円安、ウォン高に振れますと、韓国人の訪日が増え、円高になると、突然来なくなる。今度は日本人が大挙して訪韓している。為替変動する都度、潮の満ち引きのように国際的な関係が深まっていくのかもしれません。

いずれにいたしましても、私費留学生は大変です。実際に留学生と話しますと、例えば松坂屋、イトーヨーカドーなどいろいろなところでアルバイトをしているそうです。しかし、そのことで日本の風俗がよく分かるようです。日本語も上達します。先日会った静岡大学の韓国人留学生の二人は、来日して７年目ですが、私より敬語の使い方が上手でした。大学の中では感じられないようなことが、社会に出ると感じられる。学びながら働くというのは、実務家として生きる人、日本で起業するという人の場合、チャンスが広がるので、役に立つかもしれないと感じました。

最後に、先ほどご指摘にありましたように、所得税やビザの問題など、政府の姿勢に問題があります。この点につきまして、何か政府に強く要求できることがありましたらお出しいただきたいと思います。ここで要求しても通るはずがありませんが、政府に直していただくような目標を作りたいと思うわけです。

今申し上げたようなことでも、ほかのことでも結構です。末廣先生から順次、ご意見をお願いします。

末廣：東京大学教授

先にお答えする質問に関してオプションがあって、そこから選ぶのかなと思ったのですけれども、どうやら何をしゃべってもよいと理解しましたので、２点だけ話をさせていただきます。

第１点目は、昨日のセッションでも議論になったのですが、日本の大学の教育を国際化するという場合に、授業は英語でやればいいのか。つまり英語でやるのか、もっと日本語を勉強してもらって日本のことを伝えた方がいいのか、という問題があります。昨日のセッションでは、どちらかを選ぶという二者択一の方向ではないだろう、もっと教育サービスの多様性を確保して、英語のコースもあるかもしれないけれども、ミックスもあるし、日本語をもっと勉強してもらうということも必要だという議論をしました。

現在日本の13万人の留学生のうち、工学系に行っている人はわずか１万8000人です。農学系が2900人、理学系が1600人。一方、社会科学系は４万7000人、人文科学系も２万8000人なのです。人文社会科学系の留学生を相手に授業を全部英語でやっていたら、日本に関するちゃんとした論文は書けません。私は現在、博士課程に在籍する韓国の留学生に日本の中小企業政策を教えて、それをまた韓国にも紹介してもらおうとしているわけですけれども、やはり日本語が読めないとうまくいかない。ですから、日本語か英語かという選択の問題ではなくて、留学生のニーズに応じたメニューを提供できるかどうかが重要なのではないでしょうか。本日午前中の第2セッションでも、雇用形態が長期であったり短期であったり、もっとフレキシブルな形態にした方がよいという多様性が強調されていましたが、恐らく教育サービスもそういう方向に向かっていくのではないかというのが１点目です。

２点目に参考になる例として、大分県別府にあります立命館アジア太平洋大学（ＡＰＵ）の事例があります。私はこの大学で、何回か集中講義をやったことがあるのですが、この大学はつい最近まで日本で一番留学生を受け入れている大学でした。ＡＰＵはもともと文部科学省が、外国人が全学生数の半分を超えることを条件に認可した大学ですので、半分以上は外国人でないといけない。別府市が土地を提供しまして、別府の山の上に大学をつくりました。早稲田大学に首位を明け渡しましたが、今年は2350人の留学生

が92カ国から来ております。

どういうことをやっているかというと、入り口の段階では、職員や大学の教員がいろいろな国に行って、留学を希望する学生と面接をして、学生の実態をきちんと把握した上で呼んできている。直接リクルートをやっているのです。それからＡＰＵに入学が決まった後は授業料免除や奨学金の給付といった恩典を出します。授業料の免除の場合も、100％免除、80％免除、50％免除など、様々なメニューがあります。授業はほぼ全部英語です。彼らは英語と日常会話の日本語ができて、かつ母国語ができますので、企業でインターシップを受けた後、９割以上が就職できるという実績を誇っています。にもかかわらず、問題が二つあると私は思います。

一つは膨大な赤字です。つまり、大学運営としては大変厳しい。どうなっているかというと、京都にある立命館大学の本体が赤字分の面倒を見ています。ですから、例えば、静岡県がＡＰＵを一つのモデルにした場合、誰がその費用を負担するのか。つまり、いい学生に来てもらうためには、奨学金を出すなり、授業料を免除しなくてはいけないけれども、その分の費用を誰が負担するかという問題があります。

また、授業をほぼ英語でやっているために、入試のときに検定料や入学金を払い、授業料を払っている日本人の学生が減ってきている。授業が全部英語なのでついていけないということで、日本人の学生が敬遠し、その結果、経営の赤字が増しているわけです。

もう１点は、先ほど私費留学生に関する質問がありましたが、別府市には外国人留学生が働けるアルバイト先がほとんどないのです。それで福岡まで仕事を探しに行くのですが、福岡は福岡でアルバイト向けの仕事は韓国や中国の留学生に提供していますので、バッティングしてしまう。それからしますと、なぜ東京が多くの留学生にとって魅力があるかというと、何だかんだいっても、アルバイト先があるからです。そうした問題を一緒に考えないといけないのではないかと思いました。

竹内：(財)静岡総合研究機構理事長

どうもありがとうございました。

では、藤村先生、お願いします。

藤村：法政大学教授

私はまず２番目の文化の問題というところで少し申し上げたいと思います。日本の文化は、日本語をはじめとしてなかなか長い歴史のあるものをつくってきたと思います。これをいいと言ってくれる外国人もたくさんいます。

トヨタ自動車がアメリカに進出したときに立ち上げを担当され、初代の社長をおやりになった方のお話を聞いたことがあります。先ほど竹内先生の話を聞きながら、それを思い出しました。1987年、88年ぐらいの話なのですけれども、トヨタ自動車は、日本の自動車企業の中では最も遅く、100％出資の子会社をアメリカにつくりました。ホンダが一番最初に出て、そのほかの企業も出ていくわけです。トヨタ自動車らしいのですが、そういった先行している企業の経験をしっかり研究しまして、次のようにして人を集めたというのです。「この場所で日本式の経営をやるつもりはない。かといってアメリカ式の経営をやるつもりもない。日本の経営をベースにしながら、ここにしかない経営を私たちは創りたい」と、最初に価値観を明確にして、人を集めました。当時のアメリカは仕事があまりない状態でしたから、学歴の高い方もたくさん応募されて、確か3000人ぐらいの採用に対し100倍ぐらいの競争率だったと聞いています。非常に狭き門をくぐり抜けて会社に入ってこられました。最初にどういう会社にしたいかというところで合意

できる人たちが入ってきたわけです。

その方がおっしゃっていたのは、休日に近くのお店に行くと、日本では信じられないような光景が見られたそうです。何かというと、TOYOTAというロゴが入った制服を着てお店に買い物に来ている人がいる。トヨタ自動車に勤めているということがその地域社会ではステータスになったのです。これだけ厳しい競争を勝ち抜いて自分はその会社に入ったのだという誇りを従業員は持っています。ケンタッキー州のトヨタの工場では、提案制度が機能していますし、「カイゼン」もみんな一生懸命取り組んでいます。だからアメリカ人だからこうだとか、イギリス人だからこうだというのではなくて、アメリカ人の中にもそういう日本的な考え方、日本の企業がこれまで良しとしてきた考え方を受け入れてくれる人たちがいるわけです。そういう人たちを採用してくれば、それなりに日本の経営に近いものができるというのがトヨタ自動車のケンタッキー工場の経験だと思います。

そうは言っても、完全に日本と同じではありません。例えば永年勤続表彰制度がありますが、全員一律に同じ記念品を渡すのではなく、数十人の中から抽選で車１台を賞品として出しているそうです。こういうのが彼らのメンタリティーには合っているようです。日本式をベースにしながら、それなりにアメリカ風にアレンジしてやっているということでした。

ですから、今日の第２セッションのテーマともかかわるわけですが、どうやって優秀な人材を集めてくるかというときに、価値観を明確に出した方が集めやすいのかもしれないと思います。曖昧にするのではなく、「わが社はこうだ」とはっきりと打ち出すことが実は強みになるわけです。この点が、文化の問題に関連して私が考えた点です。

それから、竹内座長がおっしゃった３番目の点、私費留学でどうやって日本社会の中で生きていくかという点について、ひと言述べたいと思います。私は、現在、法政大学の専門職大学院に所属しています。これは、高度職業人養成のために2003年から始まった新しい修士課程の形です。今ビジネスマン向けの大学院といいますと大体が専門職大学院になっています。私どものイノベーション・マネジメント研究科は、2004年４月に開講した、いわゆるＭＢＡの課程です。日本では珍しいのですが、１年でＭＢＡが取れるという仕組みを持っています。経営とＩＴを結びつけて、経営ができる人材を養成することを目的としています。さすがに日本の労働市場の情勢ですと、会社を辞めて１年間通う方は人数としてはなかなかまとまりにくいのですが、毎年30～35名ぐらいの方々が入ってこられます。そのうちの１～２割ぐらいが留学生です。中国、台湾、韓国、タイなどアジア各国から留学生が来てくれます。今年はインドの方がいらっしゃいます。インドのＩＴ系の会社に勤めていて、日本の経営を勉強したいという目的で来られました。

毎年、会社を起こしたいという方が来られます。今年は台湾人です。昨年は中国の方でした。非常に具体的なのです。今年の台湾の方は、お父さんが台湾で会社を経営していて、それなりに順調に推移しているそうです。しかし、今のままでは将来的に発展が望めないので、日本との取引を通じて将来に向けた成長戦略を作りたいという希望で来られました。非常に目的が具体的で、なおかつ意欲的です。これからビジネスをやろうという人ですから、いろいろなところに積極的に出ていく。日本という非常に大きなマーケットが持つ魅力だと思います。

昨年来られていたのは大陸の方の中国出身の方でしたが、日本で既に起業していて、それなりにやってきたけれども、やはり日本の商習慣とか、あるいはこれから発展していくための基礎的な知識が不十分だ。だから一念発起して大学院に来ましたとおっしゃっていました。

中国と日本、台湾と日本といった、日本のマーケットを対象にしてこれから仕事をしたいという人にとって、大学院でビジネスを学ぶことはとても意味があります。そういった人たちを積極的に受け入れていく

ことが重要だと感じています。

日本はこれからアジアの中でどんな地位を築いていけばいいのでしょうか。そのためには、「日本に来て勉強してよかった。日本でいろいろなことが学べて、ネットワークも広がり、人脈も広がって、自分自身のこれからのキャリア開発にとってとてもプラスになった」と思ってもらえる人を少しでも増やしていくことが大切だと思います。そういった役割を大学は担っているわけですから、大学の学部レベル、あるいは大学院レベルでの教育というところで、先ほど末廣先生が英語でやるのかあるいはそうではないのかという議論をされておりましたが、来てよかったと思ってもらえるような内容をどう提供できるかというところがポイントだと思っております。

竹内：(財)静岡総合研究機構理事長

どうもありがとうございました。

では、興先生、お願いします。

興：静岡大学学長

私は大学においでになる方、また卒業される方、社会との関係、それと長期的な意味での若い人材、若い外国人の方に日本、静岡を知っていただきたい。こういう論点からちょっとコメントさせていただきたいと思います。

先ほども資料を出しましたけれども、日本に来ている留学生の中で静岡にいらっしゃる留学生の諸君というのは、１パーセント余りなのです。静岡県は例えば一人当たりのＧＤＰが全国で３番手、あるいは県下の工業品出荷額が全国で３番手。愛知、神奈川の後を追い掛ける、そういう経済的に豊かな、しかもこれだけの素晴らしい自然を抱えているのですから、もっと多くの外国人の方々に魅力を提供することはいくらでもできると思うのです。そういう意味で、積極的に開拓が必要だろうと考えます。石川静岡県知事も静岡空港の開港を機会に、アジアに開かれた静岡ということで、留学生の積極的な受け入れをメッセージとしてお出しになられているのです。そういう意味で静岡県全体の大学として、もちろん静岡大学もその主要な一員ですけれども、県立大、浜医、多くの私立大もございますので、そういう方々と一緒になって静岡に魅力ある留学生受け入れ組織というものを思い切って打ち出すべきだろうと思います。

そうした受け入れる環境の整備が必要だろうと思いますが、それは一つ一つの大学にはおのずと限界があります。そこは何とか公的なサポートや支援が欲しいと思いますし、一方、先ほど申しました、それだけの豊かな産業界があるわけですから、公的な枠組みだけでなくて、コミュニティー全体でそれを支える努力を私は十分できるだろう、またしなくてはいけないのだと思います。

外国人留学生の受け入れといったときに、一つのカラーではないのです。一つは私費留学生で、どうしても日本に行って日本の文化に触れたいという思いを持っていらっしゃる人が圧倒的に多い。静岡の場合はそういう私費留学生の割合が全国に比べて圧倒的に高く、県下の大学で受け入れています。国立大など公的なところはそれに比べて国費留学生が多いのですが、私立ではそういう方が多い。そうした私費留学生の方々の場合、静岡に残って働いていただけるチャンスはかなり高いのではないかと思うのです。従って、そういう方々を対象とした施策を行うと同時に、最先端の科学、科学技術を目指そうとされる方々に対して何を、どう提供できるか、特色のある取組みを提示していくことが必要であると考えています。

特色のあるプログラム、グローバルＣＯＥ、あるいは21世紀ＣＯＥといろいろとございますけれども、内容として、静岡でしかできない研究、静岡でしかできない教育プログラムを提供することが必要であり

ましょう。今日もスリランカの方のお話を聞いて、私はなるほどと、スリランカの取組みに関心し、強い興味を持ちました。そういう方々に対してはどういう提案が重要かと考えますと、研究の内容も重要なのでしょうが、もう一つは、静岡で勉強や教育をやると世界で通用するような教育プログラムを用意し、世界に羽ばたかせる、そうした人材が静岡で育つのだと。世界で通用する人材を育成する静岡の教育プログラムが提案されれば、若手の優秀な人材が目をきらきら輝かせてこの地においでになるだろうと思います。そういう方々の働き場は静岡でなくても、それぞれの自国へお帰りいただいたり、あるいは世界で展開していただければいいのではないでしょうか。少なくとも４年間、６年間、あるいは９年間、静岡で育ったがゆえに、とても自分の人生が開けたとお考えいただければ、そういう人は長い目で見れば、「静岡のおかげで今の自分がいる、有り難いことである」と、将来、必ず貴重なパイプが出来上がってくるでしょう。極めて大きな枠組み、きずなが構築されてくるものと確信しています。

さて、直近の問題として、雇用問題をどう考えたらよいのか、今日のこのシンポジウムの狙いはややそういうところに将来を見据えた人材戦略というところにあろうかと思いますけれども、もう一つ重要なのは、こういう機会を通して、世界に開かれる人材戦略を静岡から打ち出していくことが極めて斬新で意味のある取組みだと考えられます。

さらに、そうした観点から見て、途端に大学の年代、あるいは大学院年代で静岡にということで留学生を対象にするだけではなくて、静岡県の持てるポテンシャルを活用して、それぞれの国と特別な友好関係を構築して、初中教育段階からの生徒を対象にしたプログラムで、「日本の文化は素晴らしい」と思えるような関係を築いていくことができれば、大きな効果が期待できるものと考えます。

ちなみに、静岡県は中国の浙江省と特別なパートナーシップを構築しております。さらに、ごく最近はドイツのテューリンゲン州と静岡がパートナーシップを組もうと努力をしています。このほか静岡市では、フエ市とのパートナーシップも構築されております。私ども静岡大学は、あるいは県下の大学も浙江省の各大学、あるいはドイツのテューリンゲン州のイエナ大学やベトナムのフエ大学などとの枠組みを進めております。学術文化の歴史に溢れた古都のフエ市は人口約30万人で、300万、500万という大都市のハノイ市、あるいはホーチミン市に比して極めて小さい都市ですが、そうした輝く可能性のある都市とのパートナーシップの構築は、極めて有意義なものになると考えられます。日本の文化を理解していただく世代に早く提供して静岡を知っていただくことは重要だろうと、長期的な意味での人材戦略を打ち出していく機会かと考えます。このシンポジウムを企画していただいた静岡県にあって、こういう展開が長期的な意味で、静岡の輝きをもたらすものになるのでありましょう。地方公共団体、地域経済界、そして高等教育機関が一体となって取り組んでいく素晴らしい課題であろうと考えております。以上でございます。

竹内：(財)静岡総合研究機構理事長

どうもありがとうございます。

では、中野さん、お願いします。

中野：医学生物学研究院（シンガポール）主席研究員

最初に、留学された方に日本文化をどう理解させるかという問題ですけれども、恐らく能や歌舞伎など、そういう古典の文化の理解はほとんどされていないと思います。しかし一方、留学する前の時点で、非常に現代的な日本文化に関しては強い興味があったり、理解があると思います。特にアニメーションであるとか、歌謡曲、漫画、テレビのコンテンツ、あるいはゲームといった一大メディア産業は、外国に輸出さ

れて、広く普及しています。逆に危険なのは、こういう理解に基づいて日本に興味を持ち、日本で学びたいという希望者が多い点にあるかもしれません。つまり、実際に日本に住んで、大学で学んだ後、日本に来てよかったという印象につながっていない危険性があるということです。ですから、やはり先ほども指摘されていましたが、日本に来てよかったという大学と学生生活をサポートする環境づくりというのが非常に重要なのではないかと思います。

それから２点目として、所得税と法人税につきまして、これは私が話したので収拾したいのですけれども、まず所得税は、シンガポールに住んでみて、これだけ低い所得税で国が運営できるということに非常に驚いています。去年は実は政府の収入が多すぎて、所得税の一部を国民に還元しました。私は自分自身でどれぐらい所得税を払ったかを計算してみましたけれども、大体７％でした。シンガポールは都市国家ですので地方税というのはありません。ですから、所得税と地方税を合わせたのが大体７％。消費税は７％なのですけれども、これだけで国の収支のバランスを取って、さらに研究開発のために多大な投資をしていける体制があるということに非常に驚いています。

逆に、今回の国際競争力ランキング発表の際、日本へのコメントで、政府の無駄遣いや支出が多すぎるという批判がありました。これを何とか減らしていくことが、所得税を上げる議論よりも先にしなくてはいけないと考えています。

次に法人税についてですけれども、私の印象としては、現在成功している会社は法人税の低い国に移りたいと考えていると思います。成功している会社は利益をたくさんあげているので、当然法人税の低いところへ移った場合に手元に残る企業利益が大きくなります。逆に、成功していない会社というのは、法人税が高くても低くても関係ないわけですから、あまり高いところに設定しておくと、成功していない会社だけが国内に残ってしまう可能性があります。

シンガポールの戦略として、実は法人税を下げた方がトータルの税収が上げられるという計算があります。法人税を低く設定すれば、外資がシンガポールに投資してくれる結果、新たな雇用が創出され、ＧＤＰも引き上げられます。どういうわけか日本の場合は逆に、法人税を高く設定し、また外資系企業に対する規制が強いため、特に研究開発分野などで日本を撤退する企業が増えつつあります。やはりシンガポールの発展を見た場合に、多国籍企業が来て、雇用を生んで経済を上げているという特徴が非常に強く出ていますので、その辺は日本が学ぶべき点があるのではないかと思います。

最近、日本を見ていて一つ気になった点があります。私はバイオ研究をしているので製薬企業の動向を注視していますが、ここ３年間ぐらいで日本での研究開発をやめた外資系の企業が４社あります。この４社はいずれも世界のランキングでトップ10に入っていて、１位のファイザー、それから２位のグラクソ・スミスクライン、４位のノバルティス、それから萬有製薬です。萬有はアメリカのメルク系の製薬会社なのですけれども、これら４社とも日本での研究開発をやめて、ほかの国でやるというふうに去っていってしまって、この分野の研究開発で日本が取り残されることが非常に懸念されています。以上でよろしいでしょうか。

竹内：(財)静岡総合研究機構理事長

どうもありがとうございました。

それでは少し伺いたいのですが、外国人留学生は、日本に来ると博士号が取りにくいと盛んに言います。特に文科系が難しいのだと言います。もうちょっと博士号を安売りするわけにはいかないのでしょうか。日本の博士号というのは外国と比べて難しいのでしょうか。末廣先生にご意見を伺いたいと思います。

それともう一つ、やはり社会科学の学生は、つられて遊んでしまうのでしょうか。私も経済学部出身ですけれども、人生に目的がない人は法学部か経済学部へ行き、しっかりした目的のある人は理学部や文学部へ行く。留学生も同じことで、社会科学系には、目的がぼやっとした人が来るではないでしょうか。ぼやっとして来る人も博士号をとると、本気になるかもしれません。博士の安売りは難しいのでしょうか。

末廣：東京大学教授

東京大学の経済学博士号の場合、学位をとるには結構時間がかかります。もちろん、文部科学省は各大学の大学院に対して、２年間の修士、そして３年間の博士を修了したら、学位をきちんと出すようにと言っています。日本では長い間、博士号というものを研究の資格ではなく、「名誉な称号」と捉えてきました。実際、会社に入った場合でも、大学にいても、博士号をもらったからと言って給料が上がるわけでもないし、ポジションが上昇したわけでもなくて、全く学位をとる前と同じなわけです。この点を考えなくてはいけない。

日本の学生は、長い期間の受験戦争が終わって、大学にうまく入ったら、まず考えるのは「４年間は自由だ」という発想です。ですから、社会人になる前の自由な時間として４年間をとらえ、何をして遊びましょうかとか、何かを自由にやりたいという気分でいます。何かを修めて資格を取ろうという学生は少ないわけです。大学院の院生をみても、社会人になるのを延ばしている学生、あるいは就職が決まらないから大学院に残っているという学生が結構います。

ところが、韓国でも、ベトナム、中国でも、アジア諸国からきた留学生は、できるだけ短い期間に学位をとるか、ちゃんとした資格を取って帰りたい。あるいは、学位をとった上で日本の企業や大学に就職したい。その期間はやはり３年とか４年が限度だと思うのです。昨日も言いましたように、最初に東大経済学部で博士号を取った外国人留学生は、来日してから11年もかかっている。11年もかかっていたら、あまりに長すぎるわけです。

一方、モラトリアム型で学んでいる日本人と、資格が欲しくて勉強しに来ている留学生が出会うことで何が起きているかと言いますと、逆にそういう留学生に刺激を受けて、日本の大学院生が勉強に目を向けている。仮にここで留学生がいなくなると、多分私が大学院で開催しているゼミは崩壊してしまう。少なくとも、留学生ほどには勉強はしない、議論もしない。そういう意味では、留学生にいてもらわないと、これから日本の学生の意欲が減退するのではと懸念します。そういう意味で、私は留学生を歓迎しています。

竹内：(財)静岡総合研究機構理事長

どうもありがとうございました。

藤村先生、ご専門ではないかもしれませんけど少し教えてもらいたいのですが、日本のなかで外国人が圧倒的に活躍しているのは、ダイヤモンド商のインド人ですね。上野のダイヤモンド商は、ほとんどインド人が支配しています。それから、もちろん中国料理や韓国料理は中国、韓国の人。また不動産などはやはり韓国や中国の人が圧倒的に強いです。こういう人はどういう教育を受けているのでしょうか。２世の人はすっかり日本化されているのでしょうか。それとも継続的に新しい人が現地からやって来て、日本で教育されて、日本のこうした業界を支配しているのでしょうか。

藤村：法政大学教授

必ずしも私はそういった分野に詳しいわけではないのですけれども、どうも見ていますと、ネットワークですね。例えば華僑といいますか、中国の方々の場合には血縁というものを非常に重視されて、血縁関係のある人たちのネットワークを非常に強固にお持ちだと思います。

インドの方はあまりよく分からないのですけれども、日本で活躍している外国人の中には、「えっ、こんな分野で」という人たちがいらっしゃいます。日本がこれからどういう人たちを受け入れて日本国内で活動してもらうかということを考えたときに、そういう人たちが持っている感覚といいますか、そういうものをうまく拾い上げていくと、日本社会の直すべきところというのが分かってくるように思います。

末廣先生が先ほどおっしゃったドクターコースの問題なのですが、やはり私も同じようなことを感じています。外国人の留学生は非常に熱心に議論しますし、短い期間で学位を取ろうとしていますから真剣です。法政大学もドクターコースを持っていまして、今、日本人と外国人留学生の方が半々ぐらいいます。ただ、問題は、博士号をなかなか出さないことです。課程博士という制度は、簡単に言うとアメリカ型です。アメリカのPh.D.は、学位記の中に「研究者としてこれから一応独り立ちできる状態になった」という意味のことが書いてあるそうです。

末廣先生がおっしゃったように、日本の大学は長らくヨーロッパ型のドクターを指向して来ました。功成り名を遂げて、もうある程度確立されたものを持った方に博士の学位を出す。文部科学省は明らかにそれを変えたのです。変えたのですが、大学側がついていっていません。

ちょっと違うお答えになってしまいましたけれども、やはり大学が持っている課題というのはその辺にあるように思います。ある部分は、国際的な水準に合わせないといけないと思うのです。しかし、片方で日本的な部分は持っておかなければなりません。その按配が難しいのかなと思います。ある種のダブルスタンダード容認論ですが、文部科学省留学生として来ている人に対しては、本国政府との関係もあるから、よほどおかしくなければ学位を出すことは必要だと思います。

竹内：(財)静岡総合研究機構理事長

どうもありがとうございます。

興先生にお伺いしたいのですが、先ほど、企業からの寄付や援助について言われました。企業は援助してもいい、しかし学生は東京へ就職する可能性が大きい。従って怖くてお金を出せないというわけです。

日本人と一緒に試験しますと、１人か２人は優秀な留学生がいる。日本人と同じ扱いで採用し、職場訓練したいけれど、辞められるかもしれないという怖さがいつもあります。その点がはっきりしません。県全体として、対策はないでしょうか。

私は前から清水で上海の中学生の修学旅行のお手伝いをしているのですが、清水の中学校も高校もなかなか受け入れてくれません。最初の３年ぐらいはやってくれますけれども、そのうち面倒くさくなり、冷たくなります。

役所は同じ仕事を継続的にするのが嫌なのでしょう。民間だと次第に儲かりますからいいのですが、役所ではそうはいかない。前任者が決めた余分の仕事には冷たい。高等学校や大学の付属校などでも、先生が替わり、新しい先生が「おれは嫌だ」と言えばそれで終わりです。

相互のホームステイ制度を中学生から小学校高学年までのばしたいと望んでいます。

中学生頃のホームステイがもっともタイミングがいい。清水の中学生は上海でホームステイすべきだと思います。中国のエリートのお子さんが上海師範大学付属中学や高校の生徒です。清水からホームステイに上海に出かける人は、言い方は悪いですが、普通の家庭の子供です。上海に行くと、普通の子供とエリー

トの子供の交流になりますから、明らかにわが方が得です。しかし、実際には、なかなかうまく行きません。中国が重要な国になったという自覚がないようです。

興：静岡大学学長

いろいろとお話がありましたが、静岡に本社がある企業に優秀な外国人の方がチャレンジしてくれるかどうかということがまず一つございました。私は県内の社長さんたちともいろいろとお話をしているのですが、例えばその会社で働いてみたいと本当に思っているのであれば、喜んでチャレンジしていただきたいという声をよく聞くのです。ただし、最近よく言われるインターンシップ制度というのがあるのですが、インターンシップ制度というのは、引受企業で研修を行って採用されても、必ずしも居残ってもらえないのではないかという懸念があるようです。企業の方にしてみれば、企業の中身が取られてしまうというリスクを抱えるので、そう簡単には受け入れがたいという話があるのだろうと思うのです。

私は今日、再三お話し申し上げたようにスリランカの方の話を聞いてすごいと思いましたのは、ＩＴであるとか、数社の方々を入れてインターンシップ制度をやりながら有為な人材を探していくということです。日本では一つのある企業に学生さんを送り込むけれども、全然違う職種の企業には送らないのです。そういう意味で、受け入れの企業が非常にマルチ化しているところでそういうのがうまくいくのかと、日本のシステムで本当にできるかどうかと、カルチャーショックを覚えたのです。

そういう意味で、静岡版として受け入れる制度を設計してみたらどうかと考えてみました。今後、知恵を出さなければいけないと思います。今、竹内先生から、もっと若い世代の交流の場でやはり相違があるような話がございましたけれども、多分こういう制度は、特に日本の受け入れの方が、やや受動的なものだと思うのです。自分たちが何かをやろうというところで考えられたのではなく、他者のニーズを受け入れて行う、それが途端に静岡に適用されることとなり、考えなさい、受け入れてくださいというから、自発性がそこになく、うまくゆかないのではないでしょうか。大事なのは、自分たちが計画立案に参画して、その流れの中で静岡県プランを育てていこうということが果たして出てくるかどうかだと思います、このインターンシップの成功は。静岡は全国的に見て圧倒的に豊かですから、静岡県民がもっと世界に展開していく上で、意味のあるパートナーを探して、そういうところにどんどん展開していくような取り組みは、知恵としては出てくるのだろうと思います。

ご参考までに申し上げますと、つい先週ですが、私たちはベトナムのフエ市にございますフエ高等師範大学との間で、日本語教育に関する相互補完的な取り決めをしました。向こうの高等師範の学生さん、教職員の方、それと静岡大学の教育学部の先生方の交流、日本語を通して教員ならびに学生の人材の派遣をという主旨です。なぜ日本語教育をベトナムで静岡大学の学生諸君、教員がやるのかといいますと、これからいろいろな意味で教育プログラムを日本で構築しようとする中で、ベトナム人との交流は、世界全体を見渡したとしても、素晴らしい展開の可能性をもたらすものと考えており、きっと輝いてくるものと思うからです。パッシブではなくて、アクティブに物事を考えることが、今の竹内先生のおっしゃった問題の解決なのかなと思いました。

竹内：(財)静岡総合研究機構理事長

どうもありがとうございました。ぜひ、留学生に援助する県のシステムや、ホームステイのシステムが必要だと思います。留学した人は一生静岡を忘れません。優れた頭脳が永住する可能性もあります。

興：静岡大学学長

ホームステイは本当に大事です。それが単に受け身ではなくて、積極的に実施しようとする努力が必要だろうと思います。

竹内：(財)静岡総合研究機構理事長

どうもありがとうございます。

中野先生、先ほどのお話ですが、民主主義と統制国家の差はあると思います。中国やソ連、ベトナムなど、最近、どうも統制的な国家の方が成長しております。民主主義国家では無駄な財政赤字が大きい。それこそ、民主主義のコストなのです。そろそろ日本も混合経済に変わるべきでしょうか。

中野：医学生物学研究院（シンガポール）主席研究員

そうですね、日本で民主主義といった場合に、アメリカも同じなのですけれども、結構、社会主義的な面も強いような気がします。例えば日本の若者は、リスクをとるのは嫌で、公務員になりたい人が結構多いわけです。逆に中国というのは、私たちは社会主義国だと思っていますけれども、実はもともとは商人の気質がすごく強い民族でありまして、ビジネスもすごく盛んですし、自分でベンチャーを起こそうという気概もある。日本を見てみるとそういう気概のある人は非常に少ないです。

政府レベルで見ると、中国はまだ社会主義かもしれませんが、実際ビジネスの場面では非常に民主主義的だと思います。逆に日本やアメリカの方がいろいろ国内の産業などを保護しようという動きをしています。

財政について、シンガポールの効率的な政府をみていると、民主主義国家でも財政赤字なしの運営は可能だというお手本になっています。日本のように長い年月をかけて富を築いた国は、財政赤字を短期間続けてもすぐにおかしくなることはありません。故に、財政赤字が習慣化してしまいました。今後も政府の借金増加が長期化すると、財政収支均衡の重要性を改めて認識させられる日が来ると思います。

竹内：(財)静岡総合研究機構理事長

なるほど。どうもありがとうございました。

いよいよ最後の問題になりますが、これから、留学生が喜んで生活できる環境作りが、重要な問題ではないかと思います。

日本では、今まで、企業の海外要員は出世ができませんでした。しかし、このごろはキヤノンの御手洗さんや、東芝でも海外駐在15年～20年の人がトップに躍り出た。海外生活が非常に長い人が社長です。日本の大企業は変わってきています。中小企業も多分同じように変わっていると思います。

私たちも、変わった方がいいのではないでしょうか。先ほど留学生が刺激になるというお話がありましたけれども、いい留学生に来ていただくことが極めて重要です。

私は静岡大学工学部の留学生の寮を見て愕然としました。これは興学長が就任される前からある施設です。世界の留学生の寮の中で、一番貧しいのは静大の工学部の寮ではないかと思いました。100円を入れるとシャワーが10分間出てくる、洗濯機が10分回る、留学生を歓待しているのではなくて、管理しています。また留学生の交流所も極めてプアで、何とかならないのかと感じました。私立大学では寮を造り、留学生を全寮にしたりしています。静大では寮を１年で追い出されます。静岡県全体として、寮の施設は良くありません。すぐに解決できないが、彼らが生活しやすいような環境をつくるべきだと思います。

面倒見の良いおばさんがいる、おばさん達がチームをつくって留学生の世話をしたり、相談にのったりする、そのようなシステムが生まれると良いですね。静岡の大岩宮下町では、世話をするのに十分な余裕がある邸宅がそろっております。そこに世話をするシステムが生まれ、お花見、お祭りなどに参加したり、街の掃除に参加したり、老人の世話を一緒にしたりして、コミュニティーに溶け込ませる努力を地域ぐるみで行うべきでしょう。留学生の心には、大学で習うことより、地域活動が一生記憶に残ると思います。そのなかから、将来日本の国籍を取る人がたくさん出れば喜ばしいことです。また、帰国しても、日本が心に残るということが非常に重要です。

わが国の国力は弱くなる一方ですから、その中で、日本のプレゼンスを確保したいと思うわけですが、何かいい知恵はありませんか。

末廣：東京大学教授

私は教育分野が専門ではなくて、タイやアジア諸国の経済社会の研究が専門なのですけれども、タイ人のなかには、日本の大学にとりあえず留学したいという学生とは別に、特定の大学を念頭において日本に留学する場合があります。例えば、千葉大学園芸学部、帯広畜産大学、鳥取大学がそうです。それぞれの大学の専門コースが持っている固有の知識や技術が重要であり、だからこそ特定の大学に留学して勉強したいという留学生もでてくるわけです。

私の義理の母の家は鳥取市にあり、義父が亡くなったあとは独り住まいを続けていました。私がタイの研究をやっております関係で、鳥取大学に来ているタイ人留学生をホームステイという形で面倒を見ていたことがあります。義理の母もかなり年をとり、われわれは一人住まいを心配しましたが、鳥取大学の留学生と一緒にいることで安心したという面があります。

その場合に重要なことは、日本に来る留学生にとって、特定の大学で何を学んで帰るかという目的意識と戦略がはっきりしていることではないかと思います。昨日の私たちのセッションでは、入口、在学中、出口の３者の統合、そして企業との連携という話が出ました。入口から出口までを通しで考えたときに、留学生にとって頭が痛いのは、現在ですと食費や生活費が高くなっていると同時に、何より深刻なのは住居の問題です。留学生が住居を借りるときには、大学が組織として連帯保証人になっているケースが多いのですが、その住居の大家さんからすれば、大学に保証人になってもらっても、必要なときに相談できない。むしろ、個人に保証人になってほしいというのです。とはいえ、火事でも起こされたら、われわれの給料では破産しますので、大学という組織が保証人になるけれども、それだと大家さんは嫌がるのです。では、住居の問題をどう解決するかですが、千葉県の場合にはすでに空き家になっている県営住宅を留学生のために提供しています。とはいえ、留学生だけを対象としているわけではなく、留学生にも日本人学生にも提供しています。昨日のセッションでの言い方ですと、「出島方式」（留学生の住居を分離する）は取らないほうが良い。仮に留学生の宿舎を造り、その横にメンタルケアをするセンターがあり、病院もあると、いかにも便利そうに見えますけれども、留学生からすると、もっと日本社会に入って生活したいわけです。確かに、大都会の場合には、費用を優先して考えると出島方式にならざるを得ないけれども、静岡県などであれば、地域が留学生の在学中の生活をケアする上で、比較優位を持っているのではないかという印象を持っております。

藤村：法政大学教授

私は留学の経験がありまして、旧ユーゴスラビア、今はクロアチアになっていますが、そこに２年、それからドイツに１年、それぞれ学生寮で生活いたしました。大学の４年間も学生寮にいましたので、筋金入りの寮生です。

日本の大学は、かつての文部省の方針で寮を造らない、増やさない、むしろつぶすという方向で一時期ずっと来ていたと思います。その根底には、学生寮は学生運動の巣窟になる、大学当局に対して反対する連中たちがそこに住んでいるという意識があります。住む場所を取り上げてしまえば集団で行動することはないだろうということで、学生寮政策がほかの国とは違って相当ゆがんだ形になっていたと思います。

そういう中で、私が行った名古屋大学の寮は何とか生き残っていました。二人部屋でしたが、ここで４年間生活しました。約30年前の話ですが、寮費は月額770円でした。光熱費から全部含まれてこの値段です。食費はもちろん自分で払っていましたが、非常にありがたかったです。今はもっと高くなっております。

それから旧ユーゴスラビアは社会主義国でしたが、そこへ行きまして、やはり学生寮に住みました。そこも二人部屋でした。一番最初に一緒になった同僚の学生はオーストリアの出身で、もともとクロアチア人の系統でオーストリアに住んでいる学生でした。彼はオーストリアのウィーンにアパートを持っていましたので、そのアパートに住まわせてもらい、ウィーンには数回に分けて合計２カ月ぐらい住みました。ドイツはさすがに個室の寮でしたが、1982～83年頃、すでに男女が同じフロアで交ざって住んでいました。シャワーは共用でした。「ああ、やっぱり違うんだな」と思った記憶があります。

末廣先生もおっしゃったように、住む場所が留学生にとってはとても負担になります。一部の企業ですけれども、少し古くなったためにほとんど人が入らなくなった独身寮を、留学生または一般の学生に開放しているところがあります。非常に安い値段で住めるので、学生たちはとても喜んでいました。

日本がこれから留学生を増やしていきたいというのであれば、やはり私は学生寮をしっかり造って、そこでいろいろな交流をすることが必要だと思います。できれば日本人も一緒に住んだ方がいいですね。日本人と留学生が一緒に住む空間というものをつくっていくことによって、先ほど申し上げましたが、日本に来てよかったと思ってもらえるような留学生を増やすことができるのではないかと思います。そうやって日本人との交流が寮でできれば、例えば地方出身の学生が、休みのときにうちに来ないかと誘ったりして留学生が地方の生活を体験できる。静岡県でもそういう取り組みをした場合に、静岡の田舎、あるいは別の町の経験ができるというのは、やはり日本をもっと理解してもらうためには必要なことだと思います。

竹内：(財)静岡総合研究機構理事長

どうもありがとうございました。

興先生、お願いします。

興：静岡大学学長

竹内先生、わざわざ静岡大学浜松キャンパスにおいで頂き、有難うございました。

これだけの皆さん方を目の前にして、大学としてそれでいいのかということ言われますと・・・（笑）。常日頃、外国人留学生の方々と一緒の学寮に居住するのはとても難しいようです。私自身、今までにも、特に静岡のキャンパスで外国人留学生と一緒に生活することができないのは何故なのか聞いてみたのですが、学寮の環境事情がネックになっているのではないかと思いました。日本の学寮というのは、４人とか

８人の大部屋形態で、どちらかというと日本的な触れ合いを前提とした、いささか環境上いかがかと思うようなレベルの状態なのが実態なのです。

そうしたところに、外国人留学生をお迎えしようとすると、むしろ日本人の学生諸君において自分たちの状況をそのまま見られるということに対する懸念がとても強いようです。それが、これまでの状態であるようです。加えて、異文化に対する慎重な気持ちもあるような話も聞きましたが、これは定かではありません。そのように受け止めています。

ところで、私どもは、来年から、全国で初めて大学学部レベルで正式に９月入学制を導入しようとしていまして、浜松キャンパスで実施しようということになりました。そうした事情から、学寮の建設を行おうと決めたのですが、あるいは、先生がおいでになったことが、良い結果をもたらしたのかも知れませんね。外国人の方々と日本人学生が一緒に生活できるコミュニティーを作ることとしています。

ところで、こうした混在型の典型的な例ですが、東京のお台場に旧文部省がそういう施設を造り、運用に供されてほぼ10年を迎えようとしています。日本に留学される方々や日本で教育研究をされる方々が、日本人の学生諸君等と一緒に居住する施設です。尤も、部屋は個室環境が守られています。 日本人の方は２年に限って生活をするというものです。お互いの文化を知っていく上でも、意味のある交流を行うことになるもので、とても斬新で、清潔で素晴らしい運用になっていると思いますし、そういう時代が到来していると思います。さて、本学の場合は、財政の制約がございますので、なかなか大変なことであり、こうした取組みを加速させていくには、別途の仕組みで、こうした環境の整備を図ることが必要と考えています。社会の理解が必要と思います。

外国人の受け入れは、地域社会全体で支えていかなくてはいけません。先ほど、静岡県知事の外国人受け入れに当たってのお気持ちを申し上げましたが、私自身も、アジアに開かれた静岡ということで、空港のスタートを視野に入れて取り組むのは必要なことであろうと考えます。静岡大学長としても、大学ネットワーク静岡のメンバーとしても、知事のイニシアティブに期待しているのです。このように立派な静岡県としては、将来の大いなる発展のためにも、必要な取組みと考えています。

さらに、今日も資料を出しましたが、静岡には留学生等交流推進協議会という場がございまして、静岡の経済同友会であるとか、いろいろな方々に入っていただいて、宿舎を含めコミュニティー全体で留学生問題について議論し、留学生諸君を支えていこうという取り組みが進められています。

一方、世界に展開していく人材の育成も必要だと私は申し上げました。最先端の研究、最先端の教育プログラムもそうした取組みに寄与しますでしょうが、静岡にあって、英語文化圏で生活しているような状況で、世界に活躍できる人材の育成を図る取組みがあってほしいと思います。そうした取組みは、世界で羽ばたこうとする優秀な人材に、静岡県の魅力を与えるだけでなく、大きなインパクトを与えることになるのではないでしょうか。

竹内：(財)静岡総合研究機構理事長

どうもありがとうございます。

末廣：東京大学教授

先ほど興学長のお話に出たお台場の東京国際交流館が、留学生向けの宿舎の一つのモデルになると思います。私の大学院ゼミに所属する院生は、留学生の面倒を見る、相談相手になるという条件で、30平米ぐらいの単身者用のいい部屋を5万円くらいで使わせてもらっています。ですから、建物の中には日本人学

生や研究者、外国人留学生もいるわけです。また、外国人留学生の場合、仮に結婚していて子供がいますと、２ＬＤＫの住居が提供され、非常にいい境遇なのです。

ところが、夜になって眺めてみますと、真っ暗な部屋、つまり空き部屋が結構あるのです。なぜ空き部屋ができてしまうのか。家賃も安いし、ファシリティーもいいものを造っているのに、空き部屋がでてしまう理由は、一つは病院がそばにないからです。赤ちゃんが生まれたあと、住居のそばに安心して連れていくことのできる病院がない。それから、周りにスーパーもない。お台場のなかを通っているゆりかもめは運賃が高いですから、新橋まで買い物に出かけると、結構高くつくのです。ファシリティーはとてもいいのだけれども、やはり生活を総合的に支える仕組みがないと、箱物だけではうまくいかないな、という感想を持ちました。

竹内：(財)静岡総合研究機構理事長

どうもありがとうございました。

中野さん、シンガポール大学とか、ポリテクニックの寮などはどうでしょうか。

中野：医学生物学研究院（シンガポール）主席研究員

私は行ったことがないので分からないのですが、東京大学の豊島寮には行ったことがあるのです。かなり汚かったのは覚えています。恐らく静岡大学の工学部とあまり変わらないと思います。

竹内：(財)静岡総合研究機構理事長

そうですか。どうもありがとうございました。

それでは会場の皆さん、何かご質問はございますか。今日は中国の留学生の人も来ていますね。何か言いたいことがありますか。

（Ｑ１）

静岡大学の土居でございます。

留学生の住まいの点だけ、一言申し上げようと思っているのですが、大きな寮、しかも同時に日本人も一緒に入れる寮というものも非常に大事な一つのプランかと思います。

もう一つ、私が考えているのは、若い人たちが観ていた「ラスト・フレンズ」というテレビドラマにも出てきた、６人が一軒家を借りて、けんかをしたり仲良くしたり恋をしたり、あるいは助け合ったり、そういうものです。例えば20億円あれば３％の利子がつきますと、年間6000万。これを原資に年間家賃の40％を補助すれば、総額１億5000万円の年間家賃への40％補助となります。

静岡駅南の小鹿あたりの相場であります月10万円、年間120万円の3LDKのマンションを借りますと125件借りることができ、地元の不動産屋は非常に助かります。日本人１人と留学生２人が入りますと、全体で375人、留学生は250人収容できます。この数は、2008年度の静岡大学の全私費留学生221人を超えます。１人月２万円の家賃となりますし、私費留学生が苦労する下宿探しの支援にもなります。

だから、20億円をかけて例えば200人の寮を造ることも大変いいと思いますが、同じ20億円をかけるなら、そういうシェアできるようなマンションなどを民間から借り上げて補助していく方法もあるかと思います。それも地域コミュニティーへの一つの溶け込み方かと思いますので、それこそ竹内先生の『路地裏の経済学』ではありませんが、そんな案もご検討いただければと思います。

竹内：(財)静岡総合研究機構理事長

どうもありがとうございました。それは結構な案だと思います。私は大学のときに一部屋12人の寮におりまして、非常に充実した生活を送ることができました。

（Ｑ２）

静岡大学で国際交流関係をやっております。先生方のお話をお聞きしまして、留学生を考えるときに、二つ。一つは、やはり大学院生とアンダーグラデュエートを戦略として分けなくてはいけないのではないかという気がいたします。

それから、これからグローバル化に向かって進む際にどうしても、われわれのサービスもそうなのですが、日本のカリキュラムは甘いと思うのです。落とすシステムがない。ですから、日本全体で考えなくてはいけないことなのですが、またグラデュエート・スクールでも同じことなのですけれども、教育の質を上げるときに、いい思いをしたということも大事なのですが、あそこではかなり厳しく非常にいい教育をしてくれる、日本でいい教育をしてくれるというようになることが重要ではないかと思います。その点に少し触れていただいているとは思うのですが、特にこれは国を挙げてやっていただかないといけないことで、つまり一つの大学だけ厳しいと皆さんそこを避けますから、日本が国を挙げてぜひ本当の意味でのグローバル・スタンダードに向かっていっていただくように、皆さん応援していただきたいと思います。

竹内：(財)静岡総合研究機構理事長

どうもありがとうございます。

興先生、ご意見をお願いします。

興：静岡大学学長

学寮については、教育研究環境の整備の観点からそのあり方を考えていくことは重要でしょう。入寮を希望される方々によっては、学寮に対する思いも違いましょう。外国の大学では、学部生と大学院生に対する措置は別立てになっているところがあります。コミュニティーの形成という観点から、学寮というものではなく、ハウスを共有する方法もありましょうが、日本ではなかなか現実的に難しいのではないでしょうか。そろそろ豊かな環境の整備が必要な時代になってきたのではないでしょうか。

教育の質の向上は喫緊の課題となっています。質の向上は図られてきたのではないかと思います。そうした厳しい大学の取組みが評価される社会環境の構築が重要と申し上げています。しかし厳しすぎる教育の質の確保が、結果として卒業・修了の遅延を招き、結果として大学活動の評価においてマイナスの評価になってしまうと、制度の改革・定着が遅れるのではないかと案じられます。留学生の方々が学部や大学院如何に関わらず、母国の国づくりや日本のために貢献してくださるように、私達も努力していかなければなりません。

竹内：(財)静岡総合研究機構理事長

どうもありがとうございました。

朴先生、どうぞ。

（Ｑ３）

静岡大学の朴です。元留学生でありまして、話したいことがいっぱいあって、明日の朝まで話したいくらいですが、そういうわけにはいかないので。

お聞きしたいのは、留学生の問題で、設備や奨学金という問題です。これはある意味で留学のインセンティブになるのですけれども、問題はそういうインセンティブが生かされるかどうかなのです。特に日本の場合、日本人の学生もそうでありますけれども、大学に入って４年間は勉強しません。そうすると、留学生のいい人材に奨学金を与えていたとしても、大学に入って何をするかというと、アルバイトをするわけです。おまけに今は円高で、働けば倍ぐらいになりますから、もっと働くだろうと思います。ですから設備を整備したり、奨学金を与えたりすることがインセンティブとして生かせるかどうかだと思うのです。

アメリカの場合、奨学金を与えるというのは、そのために一生懸命勉強するのです。インセンティブとして奨学金をもらえているから勉強する。さらにそれによって高い評価を得ているから、企業もそれを認めて就職に有利に働くということで、大学と企業とがインセンティブが生かされて、学生たちも勉強する環境になっていると思われるわけです。それが日本の場合は必ずしもそうではありません。例えば日本人であっても、大学４年間勉強するインセンティブが全くないわけです。ですから、あまり勉強しないでアルバイトばかりやっています。

留学生だけではなくて、こういう環境、日本の教育そのものの底上げをする必要があるわけです。留学生にとって、大学に入って勉強しないといけない、勉強することによって奨学金ももらえる、それから将来的にいいところに就職するという夢がずっとつながるからこそ、教育がお互いいい関係というか、シナジー効果を得られると思うわけです。そういう意味で今、留学生だけの問題にするのではなく、日本の教育、日本全体の大学の教育をどうするか、日本のブランドをどうするかということを一緒に考えない限りは、本当に良い方向には行かないのではないでしょうか。いい人材を連れてきても、その後で「みんな遊んでいるから一緒に遊んでもいいかな」と思ってしまう今の環境の中で、ぜひ教育システムをどうするかということを一緒に考え、未来の人材というものを考えていく。そのためにどうするかということを今後議論していただけたらと思います。

竹内：(財)静岡総合研究機構理事長

どうもありがとうございました。

興先生、どうぞ。

興：静岡大学学長

昨日、末廣先生が静岡ということを視野に入れていろいろな議論をなさって、また今日もそういう形のディスカッションがあったわけですが、静岡県内には大学ネットワーク静岡という会議がございまして、静岡県内にある22の大学がご一緒して、情報を共有し、共通の問題点について議論し、対策を講じたりしてきています。会長は、西垣静岡県立大学長でして、私も副会長をしておりますが、今日出された問題点はそこでも議論して、大学としてできることは講じるとしても、地域コミュニティーの支援が必要とされたり、期待される場合、静岡県など関係方面に問題点をご説明申し上げて、理解を得るように努めていきたいと思います。

竹内：(財)静岡総合研究機構理事長

どうもありがとうございます。大学生は昔、文科系だと独学が重要で、授業に行かないのが普通でしたね。

末廣：東京大学教授

今、日本学生支援機構（日本育英会の奨学金制度を引き継いだ独立法人）の奨学金は、日本育英会のときのように、大学などの教職に就いたら免除になるという条件ではなくて、だれであれ全部返さないといけないのです。私のところにいる院生は、日本人の場合、12～13万円借りますと、低いといっても利子が上乗せされてきますので、５年間の在籍で、大体700万～800万円の借金を背負って社会に出ることになるのです。私の周りには、結婚していない、就職口がない、背中には700万円の借金を背負っているという日本人院生が何名かいます。生活面からいくと、留学生よりも日本人の方が状況が厳しくなっていると言えるかもしれません。先ほど朴さんが言われたように、大学のなかに研究奨励金や奨学金がない場合には、これは留学生だけの問題ではなくて、日本人の学生にとっても大いに問題だと思います。

竹内：(財)静岡総合研究機構理事長

なるほど。どうもありがとうございました。

これが最後かと思います。お願いします。

（Ｑ４）

たまたま、「参加する聴講者が少ないから、おまえ出ろ」と言われて出てきたのですけれども、昨日、今日と出させていただいて大変勉強になりました。ありがとうございました。

ロータリークラブの地区役員をやっておりまして、奨学金などいろいろな交流関係で実際に体験させていただいています。非常に痛感いたしますのは、大学の中にいる段階、これはその後が目的なのであって、実社会へ出て、地域に定住、あるいは仕事に就いて、いい仕事をしていただく。これが非常に重要なことになるのですけれども、いずれにしましても法的な拘束は当然ございます。その法的な拘束自体が非常にもう時代にそぐわないのではないかと。20万人とか30万人という問題ではなくて、日本の基本的な国策としてやり方を変えていくということがどうしても必要なのではないか。それに関して、この次の段階にでも何をどうすればいいかというのもやはり論題としてできれば。具体的に出していただいて、それを実際にどう実現するのかと。これは政治的な問題になってしまいますので、ぜひその辺のところも一つ、課題としてお願いしたいと思います。ありがとうございました。

竹内：(財)静岡総合研究機構理事長

どうもありがとうございました。

そろそろ時間になりましたが、ぜひとも留学生を援助して、生活環境を良くする施策を取っていただきたいと思います。この中で言えば興先生、特に静岡県について頑張っていただきたいと思います。

けちな話ですが、考えてみますと、留学生をかなり援助したとしても、そもそも自国で20歳まで育ててもらった人がやってくるわけですから、その後日本で40年間勤めてもらえば、税収の点でも明らかに得です。ですから、かなり多額な援助をしても、長期的に見れば採算に乗るだろうと思います。しかも日本人の学生に刺激になれば、一層採算が合うと思うわけです。ぜひとも、静岡県も積極的に留学生の援助をし

ていただくようお願いいたします。どうもありがとうございました。

興：静岡大学学長

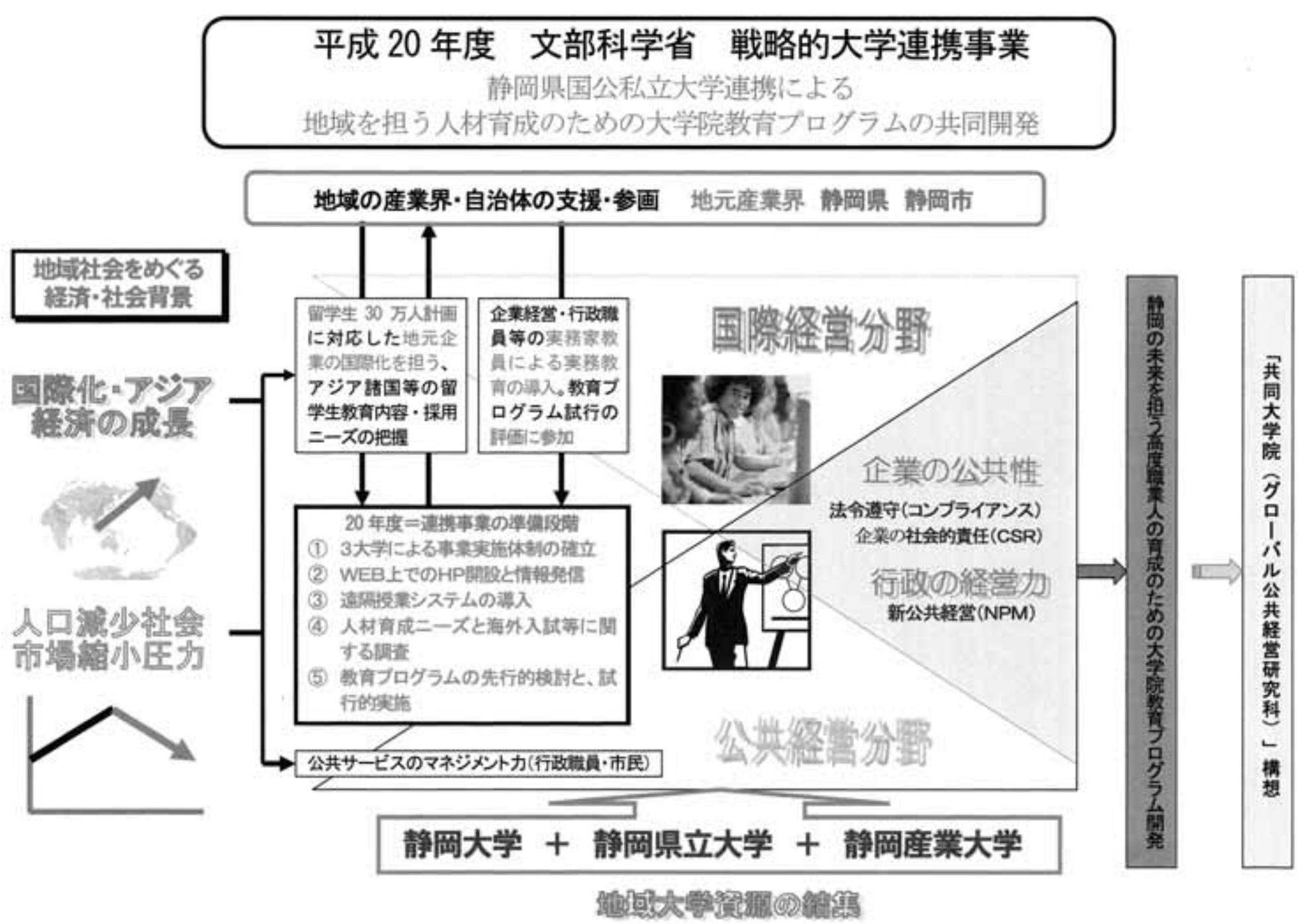
竹内先生、実は昨日の第1セッションで末廣先生が最初に問題を提起された際、ブラジル人の方々の話が出ましたが、実はこのセッションでは、取り上げられておりません。静岡県の外国人の方々と県民・住民の方々との共生文化というのはとても重要な問題になっています。静岡県の高等教育機関に所属されているブラジル人留学生は、私の記憶では、１人ぐらいしかいらっしゃいません。留学生の方々に対する日本語教育、あるいは浜松などにおける外国人の方に対する日本語教育、そういう日本語教育というのは、社会全体で考えていくことが望ましいのではないかと考えています。静岡大学には国際交流センターに日本語教員の方々がおいでございまして、外国人留学生に対しての日本語教育に優れた実績を上げており、とても存在感があると私は思いますが、そういう方々にもご理解いただいて、社会全体における大学の役割について考えていく時代にあるのではないかと考えています。末廣先生が最初いろいろな思いがおありだったようですので、何かちょっとと思いお話しました。

竹内：(財)静岡総合研究機構理事長

先ほど中野さんが言われたシンガポールに似ているのですね。優れた留学生が就職すると地位が高くなり、高所得層になる、それと同時に、そういう機会に恵まれず、低所得で苦しむ人が生まれる。

シンガポールがうまくやっておりますし、現在静岡県でも何とかやっています。実は、この点は、いわばわれわれの恥部です。あまり触れたくない問題なのだと思います。けれども、そうは言っておられません。大変難しい問題ですが、来年、この問題に触れて、実際にそういう地域で生活をされている方々、ブラジルの方々も交えまして議論をしていきたいと思っています。

そんなことを約束して、今日はこれで終わりといたします。遅くまでご清聴ありがとうございました。



当日配布資料

＜三大学（静岡大学・静岡県立大学・静岡産業大学）連携事業推進委員会配布資料＞

表1　都道府県別将来人口予測（2000年－2050年） 静岡大学経済統計研究室

3大学連携事業【資料】

（静岡大学　土居英二名誉教授　提供）

	都道府県	人口（千人）			2000年＝100とした変化率		
		2000年	2030年	2050年	2000年	2030年	2050年
1	北海道	5,657	4,657	3,439	100.0	82.3	60.8
2	青　森	1,475	1,072	727	100.0	72.7	49.3
3	岩　手	1,416	1,043	729	100.0	73.7	51.5
4	宮　城	2,364	2,013	1,561	100.0	85.1	66.0
5	秋　田	1,189	795	507	100.0	66.8	42.7
6	山　形	1,244	937	682	100.0	75.3	54.8
7	福　島	2,126	1,664	1,219	100.0	78.3	57.3
8	茨　城	2,985	2,522	1,908	100.0	84.5	63.9
9	栃　木	2,004	1,784	1,416	100.0	89.1	70.7
10	群　馬	2,020	1,770	1,413	100.0	87.6	69.9
11	埼　玉	6,925	6,540	5,313	100.0	94.4	76.7
12	千　葉	5,967	5,961	5,146	100.0	99.9	86.2
13	東　京	12,017	12,863	12,049	100.0	107.0	100.3
14	神奈川	8,439	9,059	8,406	100.0	107.3	99.6
15	新　潟	2,473	1,906	1,384	100.0	77.1	56.0
16	富　山	1,120	915	696	100.0	81.7	62.2
17	石　川	1,176	1,010	794	100.0	85.9	67.5
18	福　井	829	682	529	100.0	82.3	63.9
19	山　梨	888	755	589	100.0	85.0	66.4
20	長　野	2,214	1,815	1,399	100.0	82.0	63.2
21	岐　阜	2,107	1,819	1,441	100.0	86.3	68.4
22	**静　岡**	**3,767**	**3,342**	**2,658**	**100.0**	**88.7**	**70.6**
23	愛　知	7,016	7,215	6,692	100.0	102.8	95.4
24	三　重	1,857	1,650	1,339	100.0	88.9	72.1
25	滋　賀	1,342	1,394	1,268	100.0	103.9	94.4
26	京　都	2,630	2,336	1,917	100.0	88.8	72.9
27	大　阪	8,789	7,685	5,963	100.0	87.4	67.8
28	兵　庫	5,547	4,923	3,945	100.0	88.8	71.1
29	奈　良	1,441	1,138	819	100.0	79.0	56.9
30	和歌山	1,070	749	503	100.0	70.0	47.0
31	鳥　取	612	506	392	100.0	82.5	64.0
32	島　根	761	562	404	100.0	73.9	53.1
33	岡　山	1,950	1,713	1,395	100.0	87.9	71.5
34	広　島	2,876	2,433	1,890	100.0	84.6	65.7
35	山　口	1,528	1,134	805	100.0	74.2	52.7
36	徳　島	824	642	470	100.0	77.9	57.1
37	香　川	1,022	825	621	100.0	80.7	60.8
38	愛　媛	1,493	1,161	845	100.0	77.8	56.6
39	高　知	813	621	453	100.0	76.4	55.8
40	福　岡	5,006	4,518	3,701	100.0	90.3	73.9
41	佐　賀	877	719	552	100.0	82.0	62.9
42	長　崎	1,510	1,125	797	100.0	74.5	52.8
43	熊　本	1,858	1,536	1,180	100.0	82.6	63.5
44	大　分	1,220	989	752	100.0	81.1	61.6
45	宮　崎	1,170	925	674	100.0	79.1	57.7
46	鹿児島	1,785	1,407	1,050	100.0	78.8	58.8
47	沖　縄	1,309	1,496	1,441	100.0	114.3	110.1
	静岡市	**706**	**582**	**440**	**100.0**	**82.4**	**62.3**
	全国A	126,707	114,326	93,873	100.0	90.2	74.1
	全国B	126,926	115,224	95,152	100.0	90.8	75.0

（注1）最下段の「全国A」は静岡大学、「全国B」は社人研の全国中位推計値

（注2）2000年を含め年齢不詳人口を省いているので国勢調査人口と若干異なる。

（出所）日本経済新聞社・産業地域研究所『日経グローカル』No.107、2008.9.1
に掲載された拙稿「2050年の都道府県人口を予測」に静岡市を加えた。